

令和7年度北栄町まちづくりビジョン検討委員会 会議録

日時 令和7年12月11日(木) 18時30分～20時00分

場所 大栄農村環境改善センター

出席者

渡辺委員長、永田委員、坂本委員、時枝委員、小林委員、村岡委員、金山委員
(欠席)

谷本委員、森委員、池口委員

1. 議事概要

(1) 令和6年度(期末)・令和7年度(中間)まちづくりビジョンの進捗状況の点検について

●事務局説明

資料1に基づき、各分野の数値目標に対する達成状況を報告。

産業・観光	農業産出額等は目標達成。「道の駅ほうじょう」リニューアルにより観光客数(立ち寄り者数)が大幅に増加し、目標を達成。
教育・子育て	学力テストの数値向上、不登校出現率の低下(対前年比改善)、待機児童ゼロ等を報告。
人権、福祉等	今年度実施した「住民生活満足度調査(全国比較型)」(調査手法の変更)により単純比較が困難な項目があるものの、公共交通への不満度は減少傾向にある。

●主な質疑・意見(要旨)

・鳥獣被害と環境変化について

(委員)

イノシシ等の被害は報告で把握しきれないものもある。最近はカラス等による農作物(スイカ等)への被害が深刻化している。気候変動による生態系変化を踏まえた対策が必要ではないか。

(事務局・委員長)

気候変動の影響も考慮し、実態把握と新たな対策の検討が必要である。

・教育・不登校支援について

(委員)

町内在住だが町外の学校に通う生徒が、町の支援の隙間(エアポケット)に落ちている事例がある。図書館等に居場所を求める生徒に対し、学校だけでなく地域・家庭・行政が連携した生活者視点での支援も必要。不登校児童生徒の出現率は、割合だけでなく、人数が記載されると実感が湧きやすい。そこがどうなっているのか。

・福祉・就労支援について

(委員)

障がい者の一般就労への移行者数だけでなく、その後の「定着・継続」が大切なので、取組内容への記載を検討してもらいたい。

・地域活動・ボランティアについて

(委員)

統計上の地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある生徒の割合は低調に見えるが、地域の現場(祭り等)では中高生ボランティアの参加が増加しており、若者は育っている実感がある。数値に表れない定性的な評価も考慮できるとよい。

・住民生活満足度調査について

(委員)

回答で「どちらともいえない」が多いものがあるが、少なくとも満足ではないという厳しめの解釈をした方が実態に近いのではないか。

・移住・定住について

(委員)

お試し住宅の利用者が農業に関心を持っていても、担当課(移住担当と産業担当)の連携不足により機会を逸している事例がある。シェアハウスや「保育園留学」等、各課が連携した柔軟な受け入れ体制の構築が必要。

(2) まちづくりビジョンの見直し予定について

●事務局説明

現行ビジョン(2020-2030)の中間年にあたるため、令和8年度に大規模な見直しを行う。

- ・来年度策定予定の「立地適正化計画(グランドデザイン)」等と整合性を図る。
- ・実質的な見直し作業は来年度4月以降となるため、2月に予定していた第2回検討委員会は開催せず、今回の意見を整理して次期策定作業に繋げる。

●主な質疑・意見(要旨)

・関係人口へのシフト

(委員長・委員)

従来の「定住人口(移住者)」の奪い合いから、地域の持続可能性を考えると「関係人口」の創出へ軸足を移すべき。5年前の策定時にはなかった視点であり、次期見直しで反映が必須である。

・長期的視点と気候変動適応

(委員長・委員)

10年スパンの計画だけでなく、60年～100年先の人口減少・気候変動を見据え

た超長期的な視点が必要。猛暑対策(街路樹整備等)を含め、気候変動を前提としたまちづくり・観光施策へ転換すべきである。

(委員)

人口減少を前提とし、拡大路線ではなく「小さくても回る持続可能なシステム」への移行(コンパクトシティ化等)を検討すべき時期に来ている。

・介護・医療について

(委員)

人材不足や経営難により、介護・福祉事業所の撤退・廃業リスクが高まっている。地域インフラ維持の観点から、行政による支援のあり方を検討すべき危機的な状況である。

・まちづくりビジョンに関する課題

(委員)

町として課題感を抱えている分野、力を入れていく必要がある分野というのはあるか。

(事務局)

まちづくりビジョン自体が、町の将来像を実現するために各分野でどう取り組んでいくかというものなので、「課題感」ということであれば、その取り組み状況で見ていくことになる。この進捗状況の表だと達成度は分かりづらいように思うので指標や目標設定が適切なものかということも含めて次の見直しの時にはきちんと見ていく必要がある。

・人口減少

(委員)

自治会や学校組織の役員や活動について、人口が減っていくために維持できない、大変だという実感がある。町としての方向性はあるか？

(事務局)

そこは自治会の自主的な考えによる。ただ、人権の取り組みなど、自治会を対象としているものを複数の自治会でまとめたところでの実施を検討することも必要ではという話もあったりする。逆にそうなると出づらくなってしまったり身近なところだから参加するという場合もある。

(委員)

自治会によって状況は違うので、ある程度活動ができている自治会と高齢化や人が少なくて最小限で活動している自治会とでは、働きかけ方もきめ細かに変えていく必要があるように思う。

・移住定住について

(委員)

農業をやってみたい人がシェアハウスを利用して農業体験できるとかこども園にお

ためしで入れるとか、フレキシブルにやっている町なんだっていう、良いイメージを出してってもらいたい。おためし住宅に来られた方へのPRが移住や産業の担い手につながる可能性があるので、観光交流課と産業振興課の横の連携にも力を入れて、チャンスを生かしてもらいたい。

(3) その他

現委員の任期は令和8年3月31日までとなる。次期(4月以降)に向けて各所属への推薦依頼および公募委員の募集を行う。

2. 決定事項等

次回(2月)の検討委員会は開催せず、今回出された意見を事務局にて整理し、令和8年度からのビジョン見直し作業の基礎資料とする。